



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
 コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	7,239	16.3	1,023	1.7	1,037	0.2	659	0.5
29年12月期第1四半期	6,223	12.0	1,007	23.2	1,035	26.3	656	39.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 652百万円 (4.7%) 29年12月期第1四半期 684百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	20.72	
29年12月期第1四半期	20.63	

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	20,985	16,745	78.4	516.80
29年12月期	21,248	16,347	75.7	505.03

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 16,452百万円 29年12月期 16,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		16.00		8.00	
30年12月期					
30年12月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年12月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	14.0	1,900	2.0	1,920	0.7	1,220	2.1	38.32
通期	30,000	13.0	4,170	10.8	4,200	10.0	2,500	7.6	78.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	33,096,000 株	29年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	1,261,328 株	29年12月期	1,261,328 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	31,834,672 株	29年12月期1Q	31,834,742 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成29年12月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、先行きについても堅調な雇用情勢などを受けて緩やかな経済の回復が続いていくと見られるものの、地政学的なリスクなどの懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、消費者の値上げに対する抵抗感も薄れ、消費は緩やかに持ち直しているものの、原材料費の上昇、人手確保のための人件費上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、既存事業の更なる商品力、出店力の強化、店舗におけるQSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

かつや（国内）につきましては、既存店売上高の確保と更なる売上拡大に力を注ぎ、3回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店において102.2%、FC店におきましては103.4%と順調に推移いたしました。また、既存店3店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、直営店1店舗、FC店1店舗の出店、直営店1店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純増1店舗の368店舗となりました。

からやま・からあげ縁（国内）につきましては、新規出店による売上拡大とフェアメニューやキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」直営店3店舗、FC店1店舗の出店、「からあげ縁」FC店1店舗の出店、FC店1店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純増4店舗の59店舗となりました。

海外事業につきましては、「かつや」FC店2店舗、「からやま」FC店2店舗を出店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純増4店舗の48店舗となりました。

その他の出退店につきましては、直営店1店舗の出店、直営店2店舗、FC店2店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純減3店舗の38店舗となりました。

以上の結果、第1四半期末の総店舗数は純増6店舗の513店舗となり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,239百万円（前期比16.3%増）、営業利益1,023百万円（前期比1.7%増）、経常利益1,037百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益659百万円（前期比0.5%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は14,088百万円となり、前連結会計年度末の14,440百万円から351百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が221百万円、商品及び製品が52百万円、現金及び預金が71百万円減少したためであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は6,896百万円となり、前連結会計年度末の6,808百万円から87百万円増加いたしました。その主な要因は、のれんの償却が25百万円、建物及び構築物が86百万円、敷金及び保証金が23百万円増加し、長期貸付金が9百万円減少したためであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,203百万円となり、前連結会計年度末の3,885百万円から682百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が285百万円、未払法人税等が284百万円、その他が135百万円減少したためであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,036百万円となり、前連結会計年度末の1,015百万円から21百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が15百万円増加したためであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は16,745百万円となり、前連結会計年度末の16,347百万円から397百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益659百万円の計上がありました。また、配当金254百万円を支払ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,967	11,896
売掛金	1,496	1,275
商品及び製品	292	240
原材料及び貯蔵品	73	63
その他	616	618
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	14,440	14,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,341	3,428
その他(純額)	385	352
有形固定資産合計	3,727	3,780
無形固定資産		
のれん	358	332
その他	7	7
無形固定資産合計	365	340
投資その他の資産		
投資有価証券	377	404
敷金及び保証金	1,293	1,316
建設協力金	631	646
長期貸付金	144	135
その他	267	272
投資その他の資産合計	2,714	2,775
固定資産合計	6,808	6,896
資産合計	21,248	20,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,690	1,405
未払法人税等	660	375
賞与引当金	-	34
株主優待引当金	38	27
その他	1,496	1,360
流動負債合計	3,885	3,203
固定負債		
受入保証金	644	660
資産除去債務	340	349
その他	30	26
固定負債合計	1,015	1,036
負債合計	4,900	4,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	12,336	12,741
自己株式	△79	△79
株主資本合計	16,073	16,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	1	△29
その他の包括利益累計額合計	3	△26
非支配株主持分	270	293
純資産合計	16,347	16,745
負債純資産合計	21,248	20,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,223	7,239
売上原価	2,917	3,421
売上総利益	3,305	3,817
販売費及び一般管理費	2,298	2,794
営業利益	1,007	1,023
営業外収益		
受取利息	8	2
協賛金収入	4	4
持分法による投資利益	16	10
雑収入	6	9
営業外収益合計	36	26
営業外費用		
為替差損	7	11
雑損失	0	0
営業外費用合計	8	12
経常利益	1,035	1,037
特別利益		
固定資産売却益	3	—
店舗譲渡益	—	11
その他	1	2
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産除却損	1	9
店舗閉鎖損失	—	0
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	1,038	1,040
法人税、住民税及び事業税	353	365
法人税等調整額	6	△8
法人税等合計	359	357
四半期純利益	678	683
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	656	659

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	678	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△14
その他の包括利益合計	6	△30
四半期包括利益	684	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	629
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。